

商船三井 (9104)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (9/21時点)	
21.3	9,914 億円	-53 億円	1,336 億円	901 億円	251.0円	50.0円	株価:	3,330 円
22.3	12,693 (+28%)	550 (黒転)	7,218 (5.4倍)	7,088 (7.9倍)	1,970.2円	400.0円	時価総額:	12,021 億円
23.3 予	15,000 (+18%)	750 (+36%)	8,000 (+11%)	7,900 (+11%)	2,188.4円	550.0円	PER(23.3予):	1.5倍
24.3 予	14,600 (▲3%)	1,000 (+33%)	3,500 (▲56%)	3,100 (▲61%)	858.7円	260.0円	PER(24.3予):	3.9倍
							配当利回り(23.3予):	16.5%

大和証券予想、実績は決算短信。会計基準変更により21/3期と22/3期の連続性は担保されない。22年4月1日を効力発生日として1:3の株式分割を実施、1株当たり数値は週及修正済

1Q決算では、事前の上方修正に沿った好調な実績を確認。財務体質の改善に注目

約 800 隻の船隊規模を有する総合海運大手

船隊規模で世界 2 位級の総合海運大手。不定期船分野では、LNG (液化天然ガス) 船や自動車船等で世界首位級。ドライバルク船 (資源や穀物等を輸送する船 = ばら積み船) も大手に位置する。定期船分野では、邦船 3 社 (商船三井と日本郵船、川崎汽船) のコンテナ船事業が統合して誕生した ONE (オシャン ネットワーク エクスプレス社) に 31% 出資する。

足元の好調を踏まえ、決算前に上方修正を発表

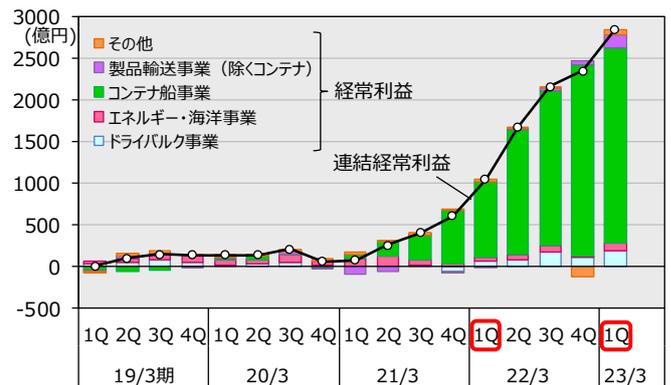
23/3 期 1Q(4-6 月)の経常利益は前年同期比 2.7 倍の 2,842 億円 (図表①)。運賃高止まりが続くコンテナ船部門(ONE)が好調な上、ドライバルク事業や自動車船(製品輸送事業に含む)の改善もあり大幅増益。

通期の会社計画経常利益は、1Q 決算発表前の 7/21 に前期比 2%減の 7,100 億円へ上方修正された(従来は 5,250 億円)。コンテナ船の年間契約運賃が引き上がった点などが支えとなり、目先の業績は好調が維持されよう。その一方で、スポット運賃の動向は注視しておきたい(図表②)。需給がポイントになると考えられ、供給ひっ迫要因としては、北米西岸の港湾労使交渉の長期化(7/1 で現行の労使協約は失効)が港湾処理能力低下に繋がる可能性などが指摘できる。但し、景気減速懸念などによる荷動き鈍化リスクもあり、過度に高騰した運賃は徐々に是正されると考えておきたい。会社側は秋口までは現在の運賃市況が続くと想定するものの、その後は市況の軟化を予想している。

財務体質が大きく改善したことに注目したい

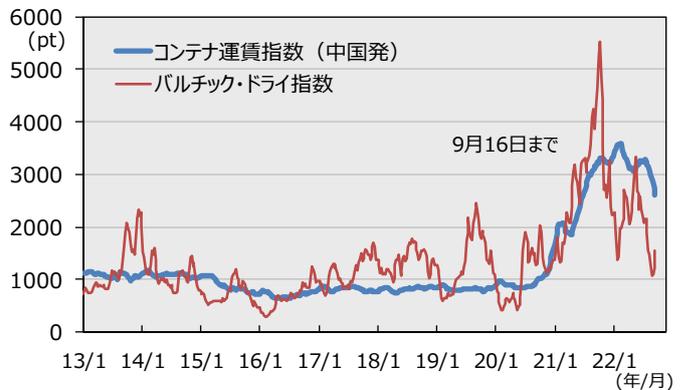
他方、株価の面では一連の好業績の下で大幅に財務体質改善が進んだことに注目。自己資本は 21/3 期末の 0.58 兆円から 22 年 6 月末時点で 1.45 兆円と大幅に増加しており、更なる増加も見込まれる。PBR の面で株価の下支え要因となろう。併せて、資本が積み上がったことで、株主還元(1Q決算時に 350 円→500 円へ年間配当の増額を発表)や、環境投資積極化(付加価値創出)、非海運事業の強化など、資金使途の選択肢が広がったことも評価したい。(柴田 光浩)

① 事業別経常利益と連結経常利益の四半期推移



(注1) 22/3 期より収益認識に関する基準を変更。連続性は担保されない
(注2) 1Q=4-6 月期 (出所) 会社資料より大和証券作成

② コンテナ及びばら積み船の運賃指数の週次推移



(注) コンテナ運賃指数(中国発)は、China Containerized Freight Index。バルチック・ドライ指数とは、ばら積み船の運賃指数のこと
(出所) 上海航運交易所、ブルームバーグより大和証券作成

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2022 年 8 月 31 日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) カヤック(3904) データセクション(3905) オンコセラピー・サイエンス(4564) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) グッドスピード(7676) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2021 年 9 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

アルトナー(2163) ライフドリンクカンパニー(2585) SOSiLA物流リート投資法人(2979) SREホールディングス(2980) ストレージ王(2997) ヒューリック(3003) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) Oneリート投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun Asterisk(4053) 恵和(4251) THECOO(4255) BeeX(4270) Photosynth(4379) フレクト(4414) JDSC(4418) Finatextホールディングス(4419) Chatwork(4448) ミルボン(4919) サークレイス(5029) ANYCOLOR(5032) eWELL(5038) SBIリーシングサービス(5834) 日本郵政(6178) 鈴茂器工(6405) ウェルスナビ(7342) ネットプロテクションズホールディングス(7383) FPパートナー(7388) タカショー(7590) 幸和製作所(7807) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) フルハシエPO(9221) AB&Company(9251) 朝日放送グループホールディングス(9405) プログリット(9560) グラッドキューブ(9561) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。